

【法人の概要】

代表者名	理事長 關本 得郎	所管部(局)課	農政部果樹・6次産業振興課		
所在地	南アルプス市高田新田字川東33の1	電話番号	055-284-0938		
ホームページURL	http://yama-haipura.sakura.ne.jp/hp/index.html	E-mailアドレス	haipura@alpha.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	16,305 千円	設立年月日	昭和51年11月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		15,000 千円	47.9 %
	2	市町村(14)		11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部		1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		435 千円	1.4 %
	6	特別基金		2,009 千円	6.4 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
合計			31,305 千円		
設立経緯等	昭和49年に農業用廃プラスチック処理の株式会社として県も出資して設立したが、昭和51年8月に会社は解散。昭和51年11月に財産を引き継いで社団法人として設立、その後、平成25年4月1日に公益社団法人に移行した。近年は、経費節減等により安定した経営ができていますが、一方で年次変動はあるものの、農業用廃プラスチックの収集処理量は減少傾向にある等、廃プラスチックを取り巻く情勢は厳しい状況である。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1 農業用廃プラスチックの収集・処理	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを収集し、有価物とそれ以外に分別する。分別したものは、それぞれ、外部の業者へ搬出する。	32,039	31,379	28,245
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 兼 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 兼 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 兼 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
各年度 4月1日現在	理事(常勤)	1				1				1				1					1	
	理事(非常勤)	14			3		11	14			3		11	14			3		11	
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	2					2						2						2	
	評議員	0						0						0						
	計	17	0	0	3	1	13	17	0	0	3	1	13	17	0	0	3	1	13	
職員	管理職	1					1					1							1	
	一般職員	1	1				1	1				1	1							
	臨時職員	1	/	/	/		1	/	/	/		1	/	/	/				1	
	非常勤職員	0	/	/	/		0	/	/	/		0	/	/	/					
	計	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2	
平成30年度 プロパー職員 の年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢					平均年収	
	男性						1	1	役員				※					(千円)		
	女性							0	常勤				※					※		
合計	0	0	0	0	0	1	1	職員				※						(千円)		

※常勤役員、常勤職員は各1名のため、個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	8	6	4	△ 2
	受取会費・受取寄付金	6,187	4,608	4,539	△ 69
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	25,841	26,766	23,700	△ 3,066
	受取補助金等	0	0	0	0
	その他の収益	5	2	20	18
	経常収入 計	32,041	31,382	28,263	△ 3,119
	事業費	25,864	25,243	22,200	△ 3,043
	うち人件費	11,759	11,525	11,439	△ 86
	管理費	6,176	6,136	6,045	△ 91
	うち人件費	1,894	1,859	1,859	0
	経常支出 計	32,040	31,379	28,245	△ 3,134
	当期経常増減額	1	3	18	15
	経常外収入	0	0	0	0
経常外支出	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1	3	18	15	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	50,391	50,394	50,412	18	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財務状況	流動資産	6,889	6,351	6,144	△ 207
	固定資産	50,658	51,140	51,514	374
	資産 計	57,547	57,491	57,658	167
	流動負債	3,944	3,404	3,178	△ 226
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	3,212	3,694	4,068	374
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	7,156	7,098	7,246	148
	正味財産	50,391	50,393	50,412	19
	うち基本財産への充当額	16,305	16,305	16,305	0
うち特定資産への充当額	16,278	18,036	18,228	192	

(単位:千円)

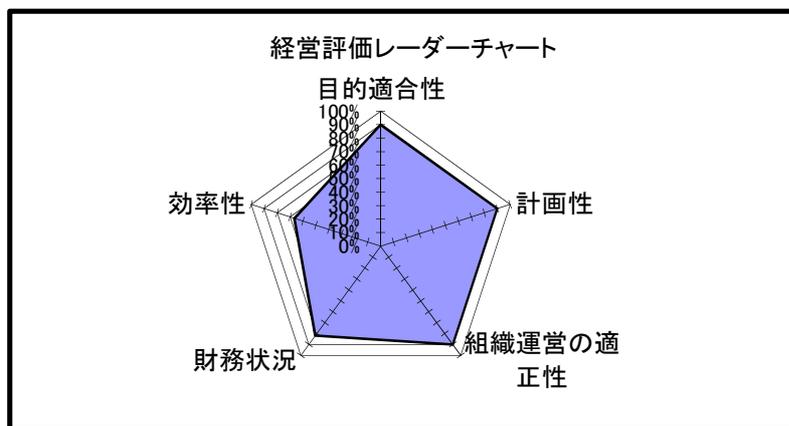
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	1,543	1,536	1,513	△ 23
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,543	1,536	1,513	△ 23
	県の財政的関与の割合(%)	4.8	4.9	5.4	0.5
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	県、市町村、農協、農家が管理費を均等(1/4)に負担 (H29県負担金 1,513千円)
補助金(運営費)	なし
補助金(事業費)	なし
委託金	なし
債務負担行為	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	12	66.7%
合 計		21	92	75	81.5%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営している。また、県出資法人経営健全化プランに基づき、平成25年度に経営計画を改定した。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、HPの開設をするなど、情報公開も行って透明性の確保に努めている。
財務状況	分別の徹底による有価取引量を拡大するとともに、最終処分量の削減に努め、経費削減に取り組んでいる。
効率性	人員体制は、経営計画どおりとなっている。平成29年度の経常費用が減価償却費の減少などにより前年度に比べて約313万円減少したことで、相対的に人件費比率及び管理費比率が増加した。
総合的評価	有価物取引の導入、廃棄物の細分化への取り組み等、処理方策の改善により事業費総額の削減に努めている。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用廃プラスチックの加工処理に係る施設、設備の更新を行わない。 ・取引業者との連携を強化し、分別の徹底により有価物としての取引を進め、安定した受け入れ先の維持・確保を基本に経済状況の変化に的確かつ柔軟に対応する。 ・中長期的な経営の合理化を図るため、平成25年度に改定した経営計画の見直しを行う。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っており、設立目的及び公益目的に適合している。
計画性	「山梨県農業用廃プラスチック処理センター経営計画」及び「年度事業計画」等に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。また、平成31年度以降の新たな経営計画を定めることとしている。
組織運営の適正性	引き続き、内部管理体制の適切な運用と、組織の透明性の確保に努めること。
財務状況	平成29年末の中国における廃プラスチック輸入禁止の影響により廃プラスチックを取り巻く環境に不透明感があるが、内外の情勢の変化に即応できるよう情報収集を行い、引き続き、健全な財務状況の維持に努めること。
効率性	引き続き効率的な経営に努めること。
総合的評価	農業用廃プラスチックの、より低コストで効率的な処理を一層推進するため、平成25年度に改定した経営計画を遂行するとともに、中国における廃プラスチック輸入禁止の影響を見据えた平成31年度以降の新たな経営計画を定め、引き続き、効率的な運営に努めること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 81.5 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、農業用廃プラスチックのリサイクル率が前年度に比べ上昇し、2期連続で目標を達成したため、目的適合性の評価が向上している。 ・市町村からの負担金、県・市町村・JA・農家からの会費により、財源が確保されており、法人経営は安定している。一方、農業用廃プラスチック全体の搬入量及び有価販売量は長期的に見て減少傾向にあるため、関係機関との連携による搬入量の維持、分別の徹底による有価販売量の増加に取り組み、収益を確保していく必要がある。 ・平成29年度末に、中国が廃プラスチックの輸入禁止措置を講じたことから、今後処理費用の増加が懸念されるため、受入先の安定的確保等による経営リスクの抑制に努める必要がある。 ・農業用廃プラスチックの適切な分別には熟練技能が求められるため、業務を安定して継続していくことができる組織づくりに計画的に取り組んでいく必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年12月の中国の廃プラスチック輸入禁止措置の影響を受け、処理費用の増加等が懸念されるが、経費節減のほか、広報による分別指導の徹底などにより農家等に対する意識啓発に努め、有価販売量及び利用者から処理負担金の確保に努めていく。 ・廃プラを取り巻く環境変化に対応できるよう情報収集を行うとともに、安価かつ安定的な取引が見込める廃棄物処理業者と委託契約を取り交わすよう努めていく。 ・農業用廃プラスチックの適切な分別に向けた技能の継承に向け取り組んでいく。
